

各 位

米沢市との地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）の 推進支援に関する契約の締結について

株式会社山形銀行（頭取 長谷川 吉茂）は、米沢市（市長 中川 勝）と地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税、以下「本制度」といいます）の推進支援に関する契約を締結しましたのでお知らせいたします。

なお、当行が本制度の推進支援に関する契約を締結するのは、米沢市が初めてとなります。

記

1. 目的

米沢市が取り組んでいる本制度の対象事業について、寄附を検討している当行のお客さまへ情報提供することで、民間企業の本制度の活用促進を図るとともに、官民連携事業の創出などとおした地方創生の推進を図ることを目的としております。

2. 契約締結日

2023年4月1日（土）

※ 地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）について

2016年に創設された本制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除が受けられる仕組みです。

本制度の活用により、地方公共団体にとっては、新たな地方創生にかかる事業推進のための財源確保につながるほか、企業にとっては、地方創生プロジェクトとおしたSDGsへの貢献や新たな事業機会の創出など、地方公共団体との新たな関係の構築が見込まれます。

以上

本件に関するお問い合わせ先
経営企画部 広報室
TEL 023-623-1221（代表）
【受付時間】9：00～17：00